

平成12年12月期 決算短信(連結)

平成13年2月23日

上場会社名 株式会社 大塚商会

上場取引所 東京証券取引所第一部

コード番号 4768

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長

東京都

氏名 原田 要市

TEL(03)3264-7111

決算取締役会開催日 平成13年2月23日

1. 12年12月期の連結業績(平成12年1月1日～平成12年12月31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年12月期	334,910	3.7	5,921	△ 13.9	6,206	△ 12.3
11年12月期	322,816	-	6,877	-	7,081	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年12月期	2,996	△ 6.9	99.66	-	-	-	7.6	3.7
11年12月期	3,218	-	114.06	-	-	-	12.2	4.1

(注)①持分法投資損益 12年12月期 - 百万円 11年12月期 - 百万円  
 ②有価証券の評価損益 1,339 百万円 デリバティブ取引の評価損益 △ 114 百万円  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年12月期	167,761	51,195	30.5	1,616.69
11年12月期	169,221	28,074	16.6	979.32

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年12月期	9,514	△ 8,699	△ 1,977	4,444
11年12月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 13年12月期の連結業績予想(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	183,588	4,969	2,164
通期	349,555	7,572	3,287

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 103円 79銭

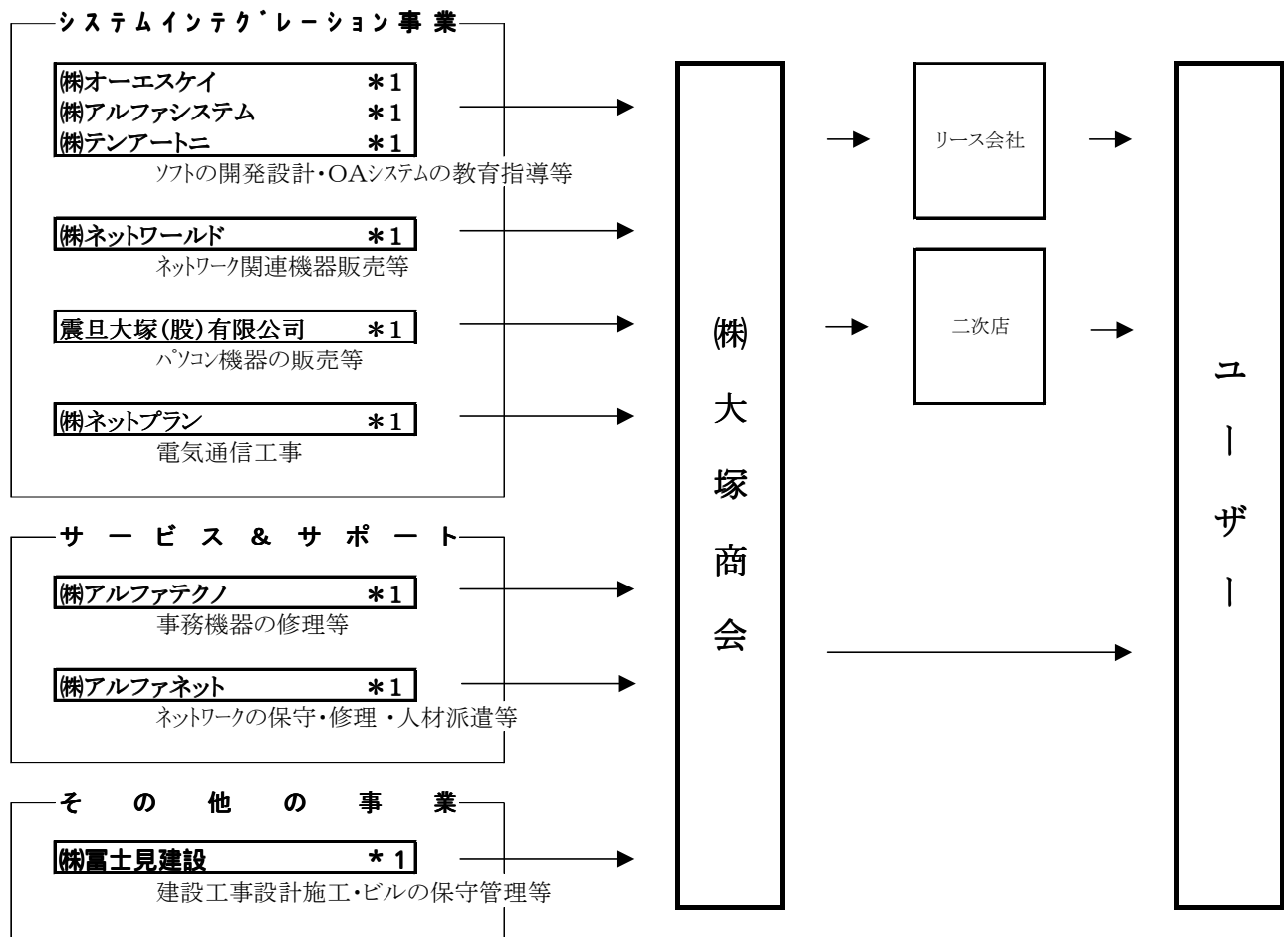
## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社大塚商会（当社）及び子会社 22 社（うち連結子会社 9 社）と関連会社 17 社（うち持分法適用会社はなし）により構成されており、事業はシステムインテグレーション事業、サービス&サポート事業およびその他の事業（建設業等）を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

区 分	主 要 商 品	主 要 な 会 社
システムインテグレーション事業	ソフトウェア開発	当社、(株)オーエスケイ、(株)アルファシステム、 (株)テンアートニ 他 16 社
	販売、製造	当社、(株)ネットワーク、震旦大塚(股)有限公司 他 3 社
	電気・LAN 工事	当社、(株)ネットプラン 他 2 社
サービス&サポート事業	サプライ	当社
	保守	当社、(株)アルファテクノ、(株)アルファネット 他 3 社
	教育	当社 他 1 社
	Web 関連	当社 他 1 社
その他の事業	建築等	(株)富士見建設 他 4 社

以上の企業集団等について図示すると次の通りであります。



(注) \*1 連結子会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、総合情報システムに関するトータルソリューションプロバイダのトップ企業グループとして、わが国の発展・繁栄に貢献する一方で、株主の皆様のご期待に応えることを常に念頭に置き、同時に顧客満足及び社員満足を追求し、社会から支持される企業グループであり続けることを経営の基本理念としております。

当社グループの経営の基本方針は、以下のとおりであります。

当社グループの主要事業分野であるシステムインテグレーション事業とサービス&サポート事業を通じて、顧客のあらゆるニーズに応え、最適なソリューションを提供します。新世紀において、当社グループの基本理念を着実に遂行し得る社員の育成と、さらなる企業体質の強化を通して事業活動全般にわたる一層の効率化を図ります。

環境保全を最重要課題の一つとして位置づけ、全事業活動を通じて「自然や社会とやさしく共存共栄する企業グループ」であることを目指します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つとして位置づけており、長期的な安定収益力を維持するとともに経営基盤の強化・財務体質の健全性を勘案しつつ、業績に応じた株主への積極的な利益還元をおこなうことを基本方針とし、配当性向20%を目安といたします。

当期におきましては、利益配分の基本方針に基づき、普通配当金を10円増配して20円とした上で、上場記念配当金5円を加え、1株当たり25円の配当を予定しております。

### (3) 中長期的な経営戦略の基本方針

変化の激しいIT業界にあって、当社グループは中長期にわたる安定的な発展を続けることを最重要視し、そのためにも収益性を意識した経営を実践することにより、内外に評価される“優良企業(グループ)”を目指しております。

その目的の達成のために、以下の施策を推進いたします。

当社グループとしての収益極大化のために、グループ各社の特徴や機能を活かしてグループ資源の有効活用を図り、グループ全体が発展するように経営努力してまいります。IT関連業界の変化に対応するために、意思決定のスピード化を図り、マーケットニーズを迅速に把握して、スピード経営を実践していきます。

Web時代の新しい市場ニーズに応えるために、選択と集中の実践を通して当社グループの得意分野を徹底的に強化し、コアコンピタンスの確立を図ります。

当社グループ創業時の原点に立ち返って、真の「顧客満足度の追求」と着実に顧客が増え売上が増加していく「足し算の経営」に注力してまいります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にありましたが、民間設備投資や個人消費を中心とした国内民間需要に本格的な回復が見られず、停滞感が強いまま推移いたしました。

一方、当社グループの属するIT関連業界は、日本再生の原動力として期待されましたが、IT関連投資の盛り上がりは業績を回復した一部の大企業に留まり、未だ苦境から脱し切れない多くの中小企業までにはおよびませんでした。

このような状況の中で、当社は、平成12年7月14日付で東京証券取引所市場第一部に上場を果たすことができ、その際に調達した資金を借入金返済に充当し、財務体質を大幅に改善することができました。

当期の当社グループの業績につきましては、営業活動面では引き続き「顧客満足度の追求」を重視し、当社グループの総合力を活かして、顧客のニーズに応じた最適なソリューションを提供すべく、市場の動向に合わせた広域業種別展開とテリトリー戦略の強化に取り組みました。さらに、今後のビジネスの柱とすべくインターネット関連、いわゆるWebビジネスにも注力しました。また当社は、環境問題への取り組みとして「自然や社会とやさしく共存共栄する企業」を目指し、平成12年12月25日付でISO14001国際規格認定企業の認証を取得いたしました。

子会社につきましては、ネットワーク関連商品のディストリビュータである株式会社ネットワークワールドが、同社を存続会社として平成12年10月1日付で株式会社ネットサーブと合併いたしました。これにより同社は、ソリューションを中心とした付加価値の高いビジネスを拡充し収益性の高い企業を目指します。

当社グループの当期売上高は、昨年のY2K特需の反動による年初の売上不振、また期後半では、ネットバブルの崩壊を起因として、期待した中小企業のIT投資が盛上がりを欠くなど、当初の予想に反した事業環境の変化もありましたが、連結売上高は3,349億100百万円（前年比3.7%増）と増収となりました。

損益につきましては、主に、平成13年度より適用が開始される退職給付会計に備えて予定利率の見直しをおこない年金掛金を増額（前期比11億70百万円増）したことにより、営業費用が増加し、その結果、連結営業利益59億21百万円（前期比13.9%減）、連結経常利益62億6百万円（前期比12.3%減）、連結当期純利益29億96百万円（前期比6.9%減）となりました。

#### 【システムインテグレーション事業】

企業の情報化投資意欲の高まりやインターネットの普及を背景に、コンピュータ関連システム機器の販売は堅調に推移しましたが、販売台数は大幅に伸びたものの、パソコン等の台単価が低下したため、売上高は微増に留まりました。しかし、当社は、Web対応も可能となった当社オリジナルERPソフトの「SMILE シリーズ」、ナレッジマネジメン

トを実現する文書管理ソリューションパッケージ「ODS2000」の拡販を重点においた販売活動により、連結売上高は2,419億3百万円（前期比4.6%増）となりました。

#### 【サービス&サポート事業】

保守等につきましては、ソフト保守と有償サポートに注力した結果、ハード保守の大幅ダウンを吸収し、微増収とすることができました。この他、豊富なメーカー認定コースを取り揃えたパソコン教室とインターネットを利用した通信教育の「Webラーニング」によって、教育関連事業は大きく伸びました。Webを活用したオフィスサプライ販売の「たのメール」も、社内体制の再構築や物流の改善によって順調に推移しました。また、企業に対するドメイン提供サービス「メール」等Web関連メニューの販売やセキュリティシステムの販売も堅調に積み上がったことから、連結売上高は916億2百万円（前期比1.3%増）となりました。

#### 【その他事業（建設業）】

全体として建設業界は引き続き厳しい状態に置かれていましたが、官公庁からの受注物件が順調に推移したため、連結売上高は14億4百万円（前期比24.6%増）となりました。

#### （2）次期の見通し

今後の経済状況につきましては、景気は緩やかな回復を続けているものの、米国景気の減速や株価下落等のリスク要因があり、先行き不透明な部分を抱えています。

しかしながら、当社グループの属するIT関連業界は、今年からいよいよ本格的なWeb時代に突入すると予測され、またIT投資は企業の差別化のために避けられない投資であるため、中小企業への浸透になお時間を要するものと思われませんが、法人需要全体は確実に拡大していくことが見込まれます。

このような状況下、当社グループは直接販売のリアルビジネスとインターネットのバーチャルビジネス部分を連携・融合させて、当社グループ独自の優位性を活かし他社との差別化を図ってまいります。また当社は、ホスティングサービス、ハウジングサービスなどの多様なニーズに対応できるよう、平成12年7月「インターネットデータセンター」を開設したほか、Web関連事業に重点を置いた投資を実施いたしました。次期につきましては、本格的インターネットビジネスへの流れに対応して、この分野での収益基盤のいち早い確立を目指して、積極的な営業を推進してまいります。

以上により、次期の業績見通しといたしましては、連結売上高は3,495億55百万円（当期比4.4%増）、連結経常利益は75億72百万円（当期比22.0%増）、連結当期純利益は32億87百万円（当期比9.7%増）を計画しております。

## 4.連結財務諸表等

## (1)連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 額	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 額
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>79,334,581</b>	<b>82,214,476</b>	<b>△ 2,879,894</b>	<b>流動負債</b>	<b>102,865,096</b>	<b>121,763,557</b>	<b>△ 18,898,460</b>
現金及び預金	5,927,443	6,752,058	△ 824,614	支払手形及び買掛金	52,504,127	54,288,300	△ 1,784,173
受取手形及び売掛金	48,331,190	49,703,735	△ 1,372,545	1年内償還予定社債	1,400,000	-	1,400,000
たな卸資産	19,279,291	20,956,747	△ 1,677,455	短期借入金	36,124,997	52,074,934	△ 15,949,937
繰延税金資産	477,341	-	477,341	未払法人税等	781,656	4,380,722	△ 3,599,066
その他	5,732,814	5,096,413	636,401	前受金	2,703,202	3,137,575	△ 434,373
貸倒引当金	△ 413,499	△ 294,477	△ 119,022	賞与引当金	1,599,645	1,619,214	△ 19,569
<b>固定資産</b>	<b>88,324,524</b>	<b>86,893,971</b>	<b>1,430,553</b>	その他	7,751,468	6,262,810	1,488,658
<b>有形固定資産</b>	<b>63,478,755</b>	<b>63,639,034</b>	<b>△ 160,278</b>	<b>固定負債</b>	<b>13,265,394</b>	<b>19,100,565</b>	<b>△ 5,835,170</b>
建物及び構築物	56,084,407	53,644,160	2,440,246	社債	4,400,000	5,800,000	△ 1,400,000
減価償却累計額	△ 26,611,733	△ 24,813,495	△ 1,798,237	長期借入金	4,623,765	9,627,722	△ 5,003,956
土地	29,675,772	30,122,203	△ 446,430	退職給与引当金	3,156,120	2,943,251	212,869
建設仮勘定	1,118,627	1,637,712	△ 519,084	役員退職慰労引当金	668,313	669,053	△ 740
その他	9,642,039	9,266,681	375,358	繰延税金負債	306,755	-	306,755
減価償却累計額	△ 6,430,358	△ 6,218,227	△ 212,130	その他	110,439	60,538	49,901
<b>無形固定資産</b>	<b>8,636,492</b>	<b>524,058</b>	<b>8,112,434</b>	<b>負債合計</b>	<b>116,130,491</b>	<b>140,864,123</b>	<b>△ 24,733,631</b>
営業権	48,324	76,044	△ 27,719	(少数株主持分)			
ソフトウェア	8,152,526	-	8,152,526	少数株主持分	434,953	283,332	151,621
連結調整勘定	77,990	87,554	△ 9,564				
その他	357,651	360,459	△ 2,807				
<b>投資等</b>	<b>16,209,276</b>	<b>22,730,878</b>	<b>△ 6,521,602</b>	<b>(資本の部)</b>			
投資有価証券	4,110,535	2,287,503	1,823,032	資本金	10,374,851	3,999,851	6,375,000
差入保証金	8,859,938	8,653,221	206,717	資本準備金	16,254,750	2,784,750	13,470,000
長期前払費用	74,474	8,668,401	△ 8,593,927	連結剰余金	24,566,331	21,289,597	3,276,733
繰延税金資産	758,170	-	758,170	自己株式	△ 23	-	△ 23
その他	3,122,008	3,698,390	△ 576,381				
貸倒引当金	△ 715,851	△ 576,636	△ 139,214				
為替換算調整勘定	102,246	113,206	△ 10,959	<b>資本合計</b>	<b>51,195,908</b>	<b>28,074,198</b>	<b>23,121,710</b>
<b>資産合計</b>	<b>167,761,353</b>	<b>169,221,653</b>	<b>△ 1,460,300</b>	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>167,761,353</b>	<b>169,221,653</b>	<b>△ 1,460,300</b>

## (2)連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成11年1月1日 至平成11年12月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率(%)
		%		%		
売 上 高	334,910,935	100.0	322,816,003	100.0	12,094,932	3.7
売 上 原 価	260,959,495	77.9	250,977,050	77.8	9,982,445	4.0
売 上 総 利 益	73,951,440	22.1	71,838,952	22.2	2,112,487	2.9
販売費及び一般管理費						
給 与 手 当 等	27,528,961		28,158,100		629,138	
福 利 厚 生 費	5,749,492		4,858,986		890,505	
賃 借 料	6,798,991		8,051,729		1,252,737	
物 流 費	4,300,885		4,057,472		243,412	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,139,831		1,175,865		36,033	
退職給与引当金繰入額	324,312		319,969		4,342	
役員退職慰労引当金繰入額	35,120		41,460		6,340	
貸倒引当金繰入額	533,619		308,353		225,265	
減 価 償 却 費	5,142,073		5,043,302		98,770	
連結調整勘定償却額	49,393		49,852		459	
そ の 他	16,426,908		12,895,900		3,531,007	
販売費及び一般管理費合計	68,029,590	20.3	64,960,995	20.1	3,068,594	4.7
営 業 利 益	5,921,850	1.8	6,877,957	2.1	956,107	13.9
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	85,107		72,441		12,666	
受 取 配 当 金	22,284		23,488		1,204	
家 賃 収 入	175,895		145,190		30,704	
仕 入 割 引	894,455		940,781		46,326	
そ の 他	229,970		259,181		29,210	
営業外収益合計	1,407,713	0.4	1,441,083	0.4	33,370	2.3
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	945,061		1,169,380		224,319	
そ の 他	177,509		68,292		109,216	
営業外費用合計	1,122,570	0.3	1,237,672	0.3	115,102	9.3
経 常 利 益	6,206,993	1.9	7,081,368	2.2	874,375	12.3
特 別 利 益						
関係会社株式売却益	295,999		1,506,272		1,210,273	
株式譲渡契約精算益	1,500,000		-		1,500,000	
退職給与引当金取崩額	-		464,972		464,972	
特別利益合計	1,795,999	0.5	1,971,245	0.6	175,246	8.9
特 別 損 失						
固定資産売却損	363,472		224,536		138,935	
固定資産除却損	374,476		579,681		205,205	
投資有価証券評価損	151,289		21,290		129,999	
関係会社株式評価損	-		21,999		21,999	
会員権売却損	199,882		-		199,882	
会員権評価損	1,206,202		-		1,206,202	
特別損失合計	2,295,322	0.7	847,508	0.3	1,447,813	170.8
税金等調整前当期純利益	5,707,669	1.7	8,205,105	2.5	2,497,436	30.4
法人税、住民税及び事業税	3,097,805	0.9	5,080,698	1.5	1,982,892	39.0
法人税等調整額	338,696	0.1	-		338,696	
少数株主損失	48,285	0.0	94,487	0.0	46,201	48.9
当 期 純 利 益	2,996,845	0.9	3,218,894	1.0	222,048	6.9

## (3)連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年 1月 1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	
	連結会計年度			
I 連結剰余金期首残高	21,289,597			
1 その他の剰余金期首残高	-		17,245,828	
2 利益準備金期首残高	-		946,525	
3 過年度税効果調整額	562,099	21,851,696	-	18,192,353
II 連結剰余金増加額				
連結子会社の減少に伴う増加高		-		47,651
III 連結剰余金減少高				
配当金		282,210		169,302
IV 当期純利益		2,996,845		3,218,894
V 連結剰余金期末残高		24,566,331		21,289,597



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

摘 要	当連結会計年度 〔 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日 〕
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	5,707,669
減価償却費	6,450,660
連結調整勘定償却額	49,393
退職給与引当金増加額	210,024
貸倒引当金の減少額	567,787
受取利息及び受取配当金	△ 107,392
支払利息	945,061
固定資産売却除却損	737,948
投資有価証券売却益	△ 295,999
株式譲渡契約精算益	△ 1,500,000
投資有価証券評価損	157,359
会員権売却評価損	1,406,084
売上債権の減少額	1,737,795
たな卸資産の減少額	1,805,395
仕入債務の減少額	△ 1,931,947
その他	1,145,824
小 計	17,085,665
利息及び配当金の受取額	107,687
利息の支払額	△ 981,726
法人税等の支払額	△ 6,697,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,514,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,606,432
ソフトウェアの開発による支出	△ 3,127,208
投資有価証券の取得による支出	△ 2,176,450
投資有価証券の売却による収入	426,003
長期貸付金の貸付による増加	△ 497,989
その他	282,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,699,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額(純額)	△ 17,059,266
長期借入による収入	623,540
長期借入金の返済による支出	△ 5,118,168
株式の発行による収入	19,845,000
親会社による配当金の支払額	△ 282,210
その他	13,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,977,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,348
現金及び現金同等物の減少額	△ 1,164,664
現金及び現金同等物期首残高	5,433,058
合併による現金及び現金同等物の増加額	176,198
現金及び現金同等物期末残高	4,444,592

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

下記の子会社9社を連結しております。

(株)オーエスケイ  
(株)ネットプラン  
(株)アルファテクノ  
(株)富士見建設  
(株)アルファシステム  
(株)アルファネット  
(株)テンアート二  
(株)ネットワークド  
震旦大塚(股)有限公司

なお連結の範囲から除外した子会社大塚オートサービス(株)他12社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社大塚オートサービス(株)他12社及び関連会社日本ナレッジ(株)他16社については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

取引所の相場のある有価証券  
主として移動平均法による低価法(洗替え方式)

その他の有価証券  
移動平均法による原価法

##### たな卸資産

商品・保守部品...主として移動平均法による原価法  
仕掛品...個別法による原価法  
貯蔵品...最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は、法人税法の規定に基づく定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。

##### 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア  
...予想販売数量に基づき、当期の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。

##### 自社利用のソフトウェア

...当社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産  
...法人税法の規定に基づく定額法によっております。

長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、親会社においては、過去の実績繰入率に基づき算出した繰入額及び債権の回収可能性を個別に考慮した必要額を計上しております。

国内連結子会社においては、法人税法に規定する限度額(法定繰入率)の他、個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき実際支給見込額を計上しております。

退職給与引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、適格退職年金の受給資格者を除いた、自己都合による期末要支給額の40%を計上しております。

役員退職慰労引当金

親会社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生年度以降5年間で均等償却を行っております。

7. 未実現利益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分に負担させております。

また、減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い、減価償却費の修正を行っております。

8. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)に定める方法によっております。

## 9.利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会計年度に確定した利益処分に基いております。

## 10.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

### 1. ソフトウェア

当連結会計年度より、販売用パッケージソフトウェア及び自社利用ソフトウェアは、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）に基づいて処理しております。このため、従来と同一の処理基準に照らし、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ246,982千円少なく計上されています。

また、従来投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた販売用パッケージソフトウェア及び自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、「4. 会計処理基準に関する事項」の記載と同一の方法を採用しております。

### 2. 税効果会計

当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産477,341千円（流動資産）、繰延税金資産758,170千円（投資その他の資産）、繰延税金負債306,755千円（固定負債）が新たに計上されるとともに、当期純利益は、338,696千円多く、また連結剰余金期末残高は900,795千円多く計上されております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	33,042,091 千円	31,031,723 千円
保証債務残高	214,070 千円	204,486 千円
自己株式	10株	-
受取手形譲渡残高※	3,705,000 千円	-

※ 当期より債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位:千円)
現金及び預金	5,927,443
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,482,851
現金及び現金同等物	4,444,592

2. 重要な非資金取引(合併)

当連結会計年度に連結子会社㈱ネットワークと合併した㈱ネットサーブより引き継いだ資産及び負債の主な内容はずぎのとおりであります。

なお、合併により増加した資本金及び資本準備金はそれぞれ、171,400千円及び11,463千円であります。

合併により引き継いだ資産・負債

	(単位:千円)
流動資産	888,504
固定資産	126,467
資産合計	1,014,971
流動負債	830,966
固定負債	1,141
負債合計	832,107

(リース取引関係)

1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1). リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	12,359,952	13,464,716
減価償却累計額相当額	8,839,343	10,548,040
期末残高相当額	3,520,608	2,916,675

(2). 未経過リース料期末残高相当額 (単位:千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	1,301,607	1,712,136
1 年 超	2,275,821	1,286,076
合 計	3,577,428	2,998,212

(3). 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額 (単位:千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	2,054,322	3,715,679
減価償却費相当額	1,915,749	3,433,170
支払利息相当額	113,713	163,508

(4). 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5). 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料 (単位:千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	102,763	127,545
1 年 超	236,723	332,228
合 計	339,486	459,773

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)
	当連結会計年度
	(平成12年12月31日現在)
繰延税金資産	
貸倒引当金	251,872
未払事業税	137,293
賞与引当金	229,884
退職給与引当金	244,938
役員退職慰労引当金	289,113
会員権	507,811
ソフトウェア開発費	226,259
税務上の繰越欠損金	583,504
固定資産未実現利益	558,004
その他	138,818
小計	3,167,501
評価性引当額	△ 371,510
繰延税金資産合計	2,795,991
繰延税金負債	
プログラム準備金	1,841,893
その他	25,339
繰延税金負債合計	1,867,233
繰延税金資産の純額	928,757

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.1 %
(調 整)	
交際費の損金不算入額	1.9
住民税均等割	2.2
評価性引当額	2.3
その他	△ 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3 %

## 5.セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

(単位:千円)

	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	241,903,982	91,602,698	1,404,254	334,910,935	-	334,910,935
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,052	18,434	989,565	1,016,052	△ 1,016,052	-
計	241,912,034	91,621,132	2,393,820	335,926,988	△ 1,016,052	334,910,935
営業費用	238,119,598	84,966,522	2,298,979	325,385,101	3,603,984	328,989,085
営業利益又は営業損失(△)	3,792,436	6,654,610	94,840	10,541,887	△ 4,620,037	5,921,850
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	97,304,645	58,879,817	1,347,316	157,531,779	10,229,574	167,761,353
減価償却費	3,485,719	2,728,250	13,232	6,227,201	223,458	6,450,660
資本的支出	4,615,741	2,015,513	28,589	6,659,843	156,098	6,815,942

(注)1. 事業区分については、当社の事業目的に従って、システムインテグレーション事業、サービス&サポート事業、その他の事業に区分しております。なお、各事業区分に属する主要な内容は以下のとおりであります。

システムインテグレーション事業…………… 総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供

サービス&サポート事業…………… 総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業

その他の事業…………… 建設

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なもの親会社の一般管理部門に係わる費用であります。  
当連結会計年度 4,669,607 千円

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めたものは、親会社の現金預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産であります。  
当連結会計年度 11,700,805 千円

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額及び増加額を含んでおります。

5. 会計基準等の変更

該当事項はありません。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



6.有価証券の時価等

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	平成12年12月31日現在		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	811,224	2,182,203	1,370,978
債 券	-	-	-
そ の 他	90,108	59,010	31,097
小 計	901,333	2,241,214	1,339,880
合 計	901,333	2,241,214	1,339,880

(注) 1.時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式

3,157,938 千円

(うち関係会社株式)

(1,326,398)

非公募転換社債

30,000

割引興業債券

5,987

中期国債ファンド

2,153

マネ・マネジメント・ファンド

13,123

## 7.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位:千円)

区分	種類	平成12年12月31日現在		時価	評価損益
		契約額等			
			うち1年超		
の市場取引以外	スワップ取引 受取変動・支払固定	5,000,000	5,000,000	114,269	114,269
	合計	5,000,000	5,000,000	114,269	114,269

(注) 1. 期末の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額は、想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。

また、評価損益は、必ずしも当社が実際の取引で受払いする金額を表わしたものではありません。